



OSS License Checked!

OSSライセンス・レベルチェック 解答例付き

2020年6月5日

NEC OSS推進センター・姉崎 章博

以下の問いに解答してみてください。
ネット検索してGPLや著作権法の条文を参照しながらで構いません。ページ下部の枠内に解答を記入してください。暗記力を問うものではなく、事実を正しく認識することが重要です。

Q1. Linuxのデバイスドライバについて

Q2. GPL訴訟を起こす目的について

Q3. 著作権と所有権の類似性について

Q4. GNU GPLが基づくものについて

Q5. ソフトウェアライセンスとの違いについて

Q6. GPLの伝播・感染について

Q7. Stallman氏がGPLを作成した理由について

Q8. 4つの自由とGPLについて

Q9. プログラムの著作者について

Q10. 添付するライセンス文について

解答できない問題がありましたら、下記の有償講義などを検討してみてください。

『OSSライセンスと著作権法 講義』

<https://jpn.nec.com/oss/osslc/OSSedu.html>

Q1. Linuxのデバイスドライバについて

Linux組込製品を開発しています。ハード設計上、特殊な周辺チップが使われていました。Linuxカーネルでサポートされていないデバイスですが、チップメーカーのサイトにLinux用デバイスドライバが提供されています。このチップメーカー製デバイスドライバを組み込んで製品を生産頒布する場合、Linuxカーネルのソースコードと共にデバイスドライバのソースコードを開示しないと、Linuxカーネルの再頒布条件であるGPLの条件を満たしません。

チップメーカーにデバイスドライバのソースコードの提供を打診しましたが断られました。もし、仕方なくデバイスドライバのソースコードの開示無しに製品の生産出荷するとLinuxカーネルの著作権を侵害したGPL違反となります。

このとき、チップメーカーはGPL違反・著作権侵害を犯していない理由は何ですか？

Linux用デバイスドライバであっても、Linuxカーネルと共に頒布していなければ、Linuxカーネルの著作権を行使しておらず、その再頒布条件としてのGPL条件を満たす必要がありません。

従って、Linux組込製品を頒布・出荷するメーカーがハードウェア設計時点で、Linuxデバイスドライバのソース開示できるデバイスチップを選択するように設計しなければなりません。上記のようにソフト開発部隊に開発フェーズが回ってきた時点では既に手遅れになるケースがあります。後の祭りです。

そうならないように、有償講義だけは早めに受講し、このような事態に陥らないようにしましょう。

有償講義テキスト関連ページ例:

これは、結合著作物という概念でうまく説明できる

(日本著作権法第17条に規定がある。ので、誤解でない「権利の多い」)

●結合著作物とは、その区分や利用において、数個または一般的概念

- 作家と作曲家は、その区分や利用において互いに制限を受けない。

歌曲を出すには、作詞家・作曲家両方の許可が必要＝両方の二次的著作物

GPLとの結合著作物の頒布は、GPLの頒布だから GPLの条件を満たす必要がある

GPLが他のプログラムに「感染／伝播」すると誤解させたのは？

MS社上級社員だったフレイク・マンティラらしい

2001.3 NYUでの講演で「This viral aspect of the GPL.」と発言

- Linuxの機器に含まれる、その他のプログラムもGPLになるという**誤解**が広まる
(例: [GPL v2.0の解説](#) 2009年03月11日 Bruce R. Haffner [http://magazine.sgi.com/gia/0311/0323209.html](#))

「結合著作物への伝播」との表現は、SOFTEC/JPAの報告書にもなるが不適切

- この文に込められていた本意が正確に伝わらないう性質のことではなかった
- 「**感染性**」とは、あるOSと一時的にリンクした状態で実行（OSを主動作）に対して、ソースコードの公開等、該OSのライセンス（契約書）に基づいて発生する法的義務のことである
- 自由ソフトウェアにGPLが適用されることとなることを指して「感染性」と呼ぶ場合もある** ([http://www.fsf.org/japanese/faq/gpl-faq-jp.html#q1](#))

フリーソフトウェアのリーダー達は、以下のようなメッセージを発して反論していた

●けれども、GPLが法的に要求されるのは、**同じの下にあるコードと結合するプログラムだけであって、同じタイプの別のプログラミンには適用されない、プログラムの操作するデータファイルにも適用されない、**
フリーソフトウェアリポジトリを参照：Bruce Perens氏、yomoyano氏、大塚康典氏
(例: [http://www.yarnand.org/column/techinfo/stanby.html](#) 2001年03月18日)

ウィキペディア・GPLの見解について→「リンクする」と「違反する」は間違った

- ライブラリ
 - のようなものではない
 - 動的リンクは問題外
 - 静的リンクは問題あり
- プログラムがウィキペディア・ソフトウェアを動的リンク、静的リンクすることは可能である
- プログラムがウィキペディア・ソフトウェアを静的リンクすることはGPLに違反する
- プログラムがウィキペディア・ソフトウェアを静的リンクすることによって、ウィキペディアに関して是不権限
- 見解：リンクは問題外である

*Not only a "linking" not something that has any legal meaning.
*GPL v2.0 doesn't even say anything about linking. Link is free.

文書としては「見解：リンクは無関係である」が正しい

- リンクするとは自身は、「著作権の行使にならず」無関係 であり、他はそういう誤解か
- 絶妙な点で判別されたが、リンクした状態を「頒布」するには、全部がGPLの条件を満たさなければならないことになる
- 絶妙な点で判別されたが、リンクした状態を「頒布」するには、全部がGPLの条件を満たさなければならないことになる
- 絶妙な点で判別されたが、リンクした状態を「頒布」するには、全部がGPLの条件を満たさなければならないことになる

Q2. GPL訴訟を起こす目的について

米国でのGPL訴訟は、非開発メンバが一時的に著作権を委任されて行使していましたが、ドイツではGPLviolation.orgというサイトでLinuxカーネルの一部開発メンバが訴訟を起こしていました。そのサイトに訴訟の「究極の目的(The ultimate goal)」が記載されています。それは、どのような内容ですか？

以下のような内容が記載されています。

究極のゴールは、
GPLでライセンスされたソフトウェアに基づく製品を頒布する会社に、
「GPLはパブリック・ドメインではないこと」
「満たすべきライセンス条件が存在すること」を理解させることである。

世の中には、「企業のプログラムのソースを公開させる」とか、「企業内に閉じ込められているプログラムを自由にする」とか、個人的なイメージでGPLを紹介する人がいますが、そのようなOSS開発者(権利者)はお目に掛かったことはありません。

有償講義テキスト関連ページ例:



Q3. 著作権と所有権の類似性について

民法には、物権と債権という財産権の二大類別があります。著作権は債権ではなく物権に似た性格を持つため準物権とも呼ばれています。物権の代表的な権利に所有権がありますが、所有権と著作権とを比較してみます。それぞれ、他人の権利を侵害する行為の例は、所有権ではお店の「商品の持ち出し」、著作権ではLinuxなど「GPLの著作物の頒布(複製)」です。その行使が許される条件の選択肢の1つ目は、所有権の場合「現金を支払って、商品を持ち出すこと」、著作権の場合「ソースコードを添付して、GPLの著作物を頒布(複製)すること」です。権利行使が許される条件の選択肢の2つ目は、所有権の場合「ツケやカードで支払いを約束して、商品を持ち出すこと」、著作権の場合「ソースコードを提供する旨の申し出を添付して、GPLの著作物を頒布(複製)すること」です。それをせずに行行使すると万引きやGPL違反になります。

所有権の侵害である窃盗は、刑法 第235条により10年以下の懲役または50万円以下の罰金に処せられますが、著作権侵害であるOSSライセンス違反は、著作権法119条により10年以下の懲役もしくは何円以下の罰金に処し、またはこれを併科されますか？

また、法人の業務で作成したプログラムは、自動的に法人が著作者である法人著作物になり、その法人著作物が違反した場合は、著作権法124条により何円以下の罰金刑となりますか？

著作権侵害の罰金は何円以下か？：一千万円

著作権侵害の法人は、何円以下の罰金刑か？：三億円
となります。

なお、法人と従業員と共に罰せられる両罰規定です。このように、GPL違反を訴訟リスクとだけ捉えて、犯罪という認識が足りないと意外に重い罪に成りかねません。

そもそも、GPLを契約と捉え、「債権者からソース開示を要求されたら、債務として、粛々と契約を履行しソースコードを公開すれば良い」と誤解して出荷すると、既にこのような著作権侵害を犯してしまっていることを自覚せねばなりません。

有償講義テキスト関連ページ例:

「訴訟リスク」とか言う人がいるが、それ以前に… **犯罪**

他人の権利	所有権	著作権
他人の権利の行使	商品の持ち出し	GPLの著作物の頒布(複製)
行使が許される条件1	現金支払い	ソースの添付
行使が許される条件2	約束 (ツケ、カード支払い)	ソース提供する旨の 申し出の添付
条件を満たさず行使	窃盗(万引き)	著作権侵害(GPL違反)

刑法 第235条
10年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。又はこれを併科する。

著作権法 第119条
10年以下の懲役若しくは一千万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

著作権法 第124条 法人
三億円以下の罰金刑

「GPLでも要求されたら、ソース公開すれば良い」という誤解がありますがそれでは、既に、著作権侵害してしまっている

「見つかったら、払えばいい」という万引き常習犯の言い分と変わらない

© NEC Corporation 2020

Q4. GNU GPLが基づくものについて

2006年、Heather Meekerという米弁護士がLinuxInsider column “Only in America? Copyright Law Key to Global Free Software Model”で、著作権法に基づかせては施行(強制,enforce)力が弱いから、米国だけが損しないかといった旨の記事を出しました。

それに対して、GNU GPLを作成したRichard M. Stallman氏は、著作権法に基づかせている正当な理由を二つ挙げて反論しています。

一つは、「著作権法は、他の可能な選択肢である契約法よりも国家間で等しくそろえられている」ことを挙げ、さらにもう一つ、「契約法を使用しない別の理由」を挙げています。それはどのような内容ですか？

また、その内容は、著作権法における「著作権の制限」(米国でフェアユースに相当)の存在に通じます。二十条にも及ぶ「権利の制限」が著作権の特徴を示しており、これに絡めて論じてください。

Stallman氏は、二つ目の理由を以下のように述べています。

‘It would require every distributor to get a user's formal assent to the contract before providing a copy. To hand someone a CD without getting his signature first would be forbidden. What a pain in the neck!’ <http://www.gnu.org/philosophy/no-ip-ethos.html>
 参考素訳：コピーを提供する前に契約へのユーザーの正式な同意を得ることを、あらゆる頒布者に要求すること。彼のサインを最初にする事なく誰かにCDを手渡すことは、禁じられている。うんざりする！

著作権法に大々的に「権利の制限」がある理由を、文化庁のWebサイトに以下のように書かれています。

いかなる場合であっても、著作物等を利用しようとするたびごとに、著作権者等の許諾を受けなければならないとすると、文化的所産である著作物等の公正で円滑な利用が妨げられ、かえって文化の発展に寄与することを目的とする著作権制度の趣旨に反することにもなりかねないため。

つまり、いちいち許諾を得ずに円滑な利用により文化の発展に寄与することを目的とする著作権制度が、R.M.Stallman氏の自由ソフトウェアの意図に沿っているということです。

有償講義テキスト関連ページ例:

<p>アメリカの弁護士は、理解しているのだが...</p> <p>Only in America? Copyright Law Key to Global Free Software Model</p> <p>The existence of legal systems without robust enforcement of copyright law in countries where software development is a highly robust enterprise, is a serious threat to the free software model.</p> <p>● Heather Meeker 弁護士: 米国法曹協会 科学技術部会 OSS委員会共同議長</p> <p>● The GPL even goes so far as to say it is a license, "not a contract," meaning that its entire strength flows from copyright law.</p> <p>GPLは、その全権利が著作権法に由来するという意味で、一つのライセンスであり、「契約ではない」とまで言っている。</p> <p>● インドやロシアや中国でEnforcementしてる？</p> <p>● 欧米外で著作権法の制(裁力)(sword)は鋭くない</p> <p>● (契約にしない)とアメリカだけが損しない? 他国も損</p>	<p>GNU GPLの創作者ストールマン氏は、どう理由で反論したか</p> <p>Don't Let 'Intellectual Property' Twist Your Ethos</p> <p>By Richard M. Stallman June 08, 2006</p> <p>このcaseの内部から断片的に「2. GPLは契約ではなく、ライセンスである」ということは一切読めていない。」 「GPLは契約である」との解釈(2009年)は事実誤認。</p> <p>● http://www.gnu.org/philosophy/no-ip-ethos.html</p> <p>● Most free software licenses are based on copyright law, and for good reason: ほとんどの自由ソフトウェアのライセンスは、著作権法と、正当な理由によりに基づいている：つまり、</p> <p>● Copyright law is much more uniform among countries than contract law, which is the other possible choice.</p> <p>著作権法は、国家間で、契約法や他のありうる選択より、非常に均質である。</p> <p>● There's another reason not to use contract law: 契約法を使わないもう一つの理由は、</p> <p>● It would require every distributor to get a user's formal assent to the contract before providing a copy. コピーを提供する前に契約へのユーザーの正式な同意を得ることを、あらゆる頒布者に要求すること。</p> <p>● To hand someone a CD without getting his signature first would be forbidden. 彼のサインを最初にする事なく誰かにCDを手渡すことは、禁じられている。</p> <p>● What a pain in the neck! うんざりする！</p>	<p>権利の保護は、文化の発展のための手段</p> <p>【(目的)第一条 この法律は、著作物並びに・・・隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作物等の権利の保護を固く、もって文化の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>【(定義)第二条</p> <p>● 著作物 著作物を創作する者をいう。</p> <p>● 著作物 思想又は感情を創作的に表現したものであって、文芸、学術、美術又は音楽の範囲に属するものをいう。</p> <p>● プログラム 電子計算機を機能させて一の結果を得ることができるよう、これに対する指令を組み合わせたものとして表現したものをいう。</p> <p>プログラムを著作権法で保護するという点については現在では国際的に決着がついている。TRIPS協定10条1項において規定。 中山敬弘「著作権法」94頁脚注97</p> <p>TRIPS協定10条 http://www.jpo.go.jp/ihryou/s_j_sonota/tpa/trips/ta/chap3.htm#law10</p>
---	---	--

Q5. ソフトウェアライセンスとの違いについて

OSSライセンスを以下のようにソフトウェアライセンスの一種かのように不適切な説明をする人がいます。

「オープンソースは『ソースコードを誰でも自由に利用できる』とするソフトウェアライセンスによって、その利用を許可しています」

しかし、MS社EULA*のようなソフトウェアライセンスとOSSライセンスは、性質が大きく異なるものです。少なくとも、以下の3つの違いがあります。

*:End User License Agreement

	ソフトウェアライセンス (EULAなど)	OSSライセンス (GPLなど)
1.許諾内容	使用	利用
2.許諾形式	契約	ライセンス
3.許諾対象	製品	著作物

Q3-1.「許諾内容」を「利用」ではなく「使用」と解すると、しなくてもよいのにソース開示することになります。例えば、どのような場合ですか？

Q3-2.「許諾形式」を「ライセンス」ではなく「契約」と解し製品生産出荷後にソース開示すると、他人の権利を侵害します。その権利は何ですか？

Q3-3.「許諾対象」を「著作物」単位ではなく「製品」単位と解すると、Linuxベースの組込製品で、しなくてもよいのにアプリのソース開示することになります。どのようなアプリの場合ですか？

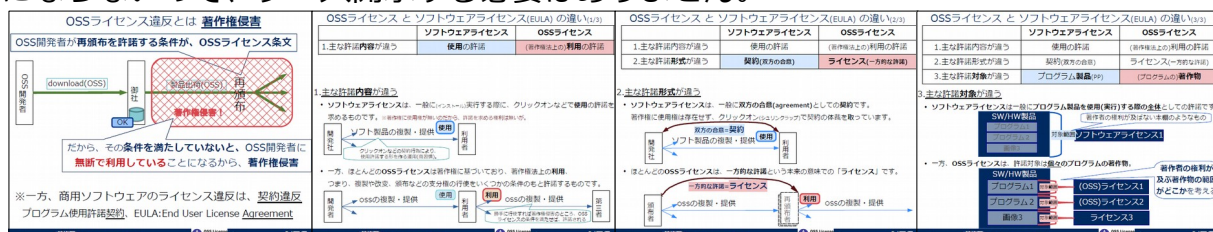
A3-1.プログラム開発にGNU GCCやgdbの開発ツールを使う場合、社内社外にサービスを提供するシステムをLinuxやSambaを使って構築する場合などです。

これらは、GNU GPLが意識される前からよく使われていた使い方は「使用」であり、その著作権を行使していないのですから、行使条件であるソース開示しなくても可能です。

A3-2.OSS開発者の著作権です。一方、GPLを「契約」と考える人は、出荷(頒布)により「ソース開示義務が発生する」などと考えます。その場合、OSS開発者が指定した頒布条件であるソース開示をせずに生産出荷つまり著作権行使することは、OSS開発者の著作権を侵害していますから、契約と考えるとは危険です。

A3-3.GPLのライブラリなどを含まないアプリの場合です。一つの組込製品内であっても、一般に、OSとアプリケーション(以下、アプリ)は別著作物です。そのため、アプリにGPLのプロプログラムを含まなければ、製品出荷によりアプリを頒布しても、GPLの著作物の著作権を行使したことにならないので、ソース開示する必要はありません。

有償講義
テキスト
関連ページ例:



Q6. GPLの伝播・感染について

「GPLの伝播」どころか「GPLの感染」という言葉を使う人がいます。しかし、事実としては「伝播」や「感染」という事象は起きていません。GPLのプログラムをライブラリなどを使って開発したプログラムは、そのソースコードを開示しなければ、頒布できないことをそう呼んでいるに過ぎません。従って、素人は本当にコンピュータウイルスかのように感染すると誤解する不適切な表現です。

GPLのプログラムを利用した自社開発プログラムが、ソースコードを開示しなければ頒布できない理由をGPLv2の条文を引用して説明してください。

GPLのプログラムを利用したプログラムが、ソースコードの開示を求められるているのは、GNU GPLv2では第2条および第3条によります。

まず、第2条b)で「『プログラム』またはその一部を含む著作物、あるいは『プログラム』かその一部から派生した著作物を頒布あるいは発表する場合には、その全体をこのライセンスの条件に従って第三者へ無償で利用許諾しなければならない」とあり、その下段でも「あなたが同じ部分を『プログラム』を基にした著作物全体の一部として頒布するならば、全体としての頒布物は、このライセンスが課す条件に従わなければならない」とあります。

そして、「このライセンスが課す条件に従わなければならない」あなたのプログラムも第3条で「あなたは上記第1条および2条の条件に従い、『プログラム』(あるいは第2条における派生物)をオブジェクトコードないし実行形式で複製または頒布することができる。ただし、その場合あなたは以下のうちどれか一つを実施しなければならない」ということで、a)ソース添付、またはb)申し出を添える、というソース開示を行う必要があります。

このように、開発プログラムがGPLのプログラムを含む場合は、GPLのプログラムの著作権を行使するに当たって、開発プログラムもGPLの条件で頒布する必要があり、そのためにソース開示が必要になるということです。あなたの開発プログラム部分の著作権は、あなたのものであり、GPLに変える権利はGPLプログラムにありませんが、その条件でなければGPLプログラムを頒布することは著作権侵害になるから条件を受け入れないと頒布できないわけです。

有償講義テキスト関連ページ例:

「GPL感染」の都市伝説例

「自プロダクトにGPLを適用せざるを得ない状況に追い込まれる」ことに「感染」という表現を使うのにも そんなに違和感ないな。

GPLライブラリ使わなきゃいいだけ、と言われればその通りだけど、

僕のコンピュータ通(2010-04-22)「GPLは感染するか否か」へのコメント

少なくとも、ウィルスの感染のような現象ではない自覚はある模様

そういう状況を「GPL感染」または「GPL伝播」と表現する人ばかりだから、違和感がないだけ。

➢「感染するから利用を敬遠する」ように仕向けるFUDが仇めしてしまっている

➢一般人はOSSコミュニティの人が言えば感染するものと信じてしまう

GPLでは、どう記載されているのか?

しかし、あなたが同じ部分を「プログラム」を基にした著作物全体の一部として頒布するならば、**全体としての頒布物は、この許諾書が課す条件に従わなければならない。**

これを考えるのからではこの許諾書と違って、特別な条件という弁護士もいるが、
歌謡CDを考えると、それほど突飛でもない。

決して、GPLv2が二次的著作物の転写を独自に拡張しているわけではない。

ある作詞家が、自分の歌詞を使ったCDでは歌詞カードを付けると思うように、
曲の譲渡を付けなければならない、という条件を出したケースと仮定する。

この作詞家の条件をGPLと呼ぶと

➢作曲家は、他のCDで譲渡を付ける必要はない。つまり、
➢曲に歌詞からGPLが伝播/感染するわけではない
➢条件として一つの作品となるそのCDだけの条件

GPLv2 第3条は、バイナリの頒布条件-FreeBSDの第2条相当

あなたは上記第1条および2条の条件に従い、
「プログラム」object codeをオブジェクトコードないし実行形式で複製または頒布することができます。

ただし、その場合あなたは以下のうちどれか一つを実施しなければならない:

a) 著作物に、「プログラム」に対応した完全かつ機械で読み取り可能なソースコードを添付する。(中略)

b) 著作物に、(中略)ソースコードを、(中略)提供する旨述べた少なくとも3年間有効な書面になった申し出を添える。(以下省略)

「このプログラムの著作権は、著作権つまり開発者が専有しており、
第三者は再頒布(reproduce)することは出来ないが、あなたが頒布しようとしているプログラムが「オブジェクトコードないし実行形式」の場合は、
以上の2条件を満たす限り、可能です(許諾します)。」ということ述べている。

許諾条件1は、第1条の許諾条件のうち、バイナリで実施するのは「この許諾書の複製物を「プログラム」のいかなる変種にも「プログラム」と共に頒布する」のみ

許諾条件2は、バイナリに「ソースコードを添付するか」「ソースコードを、(中略)提供する旨述べた少なくとも3年間有効な書面になった申し出を添える」

Q7. Stallman氏がGPLを作成した理由について

Richard M. Stallman氏がMITのAIラボにいたころ、使い勝手を改善していたプリンタの制御プログラムがソース非開示になって改善できなくなったことがあったそうです。これがGNUプロジェクトを開始するきっかけになったと、いくつかの文書に書かれています。

ここで、もう少し突き詰めて考えて見ると、プリンタ制御プログラムのソースが開示されていれば良いならば、すでに存在したBSDライセンスで用は足りると思われれます。しかし、BSDライセンスでは困った事態が発生し得ます。

Stallman氏もGosmacs(James Gosling氏のEmacs)で困った事態を経験したため、GNU Emacs General Public License, 後に、GNU General Public License(GPL)を生み出しました。

そのGPLで回避しようとしている困った事態とはどのようなものか説明してください。

ソース公開されたプログラム(自由ソフトウェア、OSS)が、BSDライセンスであっても、ソース修正・改善して再頒布することは可能です。

しかし、ソース修正・改善した者が再頒布する際、ソースを提供しなければ、それをさらにソース修正・改善することができません。BSDライセンスでは、ソースを提供しなくとも、再頒布が可能です。つまり、自由ソフトウェアでは無いものすることが可能です。そうすると、ソースさえあれば改良できるようなことも、不可能になってしまいます。

この改良できなくなる事態を避けるため、再頒布する際の条件に、ソースの開示(ソースの提供：ソースを添付するか、提供する旨の申し出を添える)を加えて生まれたのが、GPLです。

このように、GPLの条件は、プログラマー観点から見れば、自然なニーズから来ています。闇雲にソース公開を求めるルールと捉えるのは間違いです。

有償講義テキスト関連ページ例:

BSDタイプ以外(GNU GPL)でソース開示が必要になった経緯

自由としてのフリー(2.0)

リチャード・ストールマンとMITのAIラボでプリンタの制御プログラムがソース非開示になって改善できなくなったことがあったそうです。これがGNUプロジェクトを開始するきっかけになったと、いくつかの文書に書かれています。

第二節 2001年ハッカーの旗

第三節 若いハッカーの再燃

第四節 神を導かせよ

第五節 自由の小さい水たまり

第六節 Emacsコミュニケーション

第七節 最悪とした運命的選択

第八節 意図的ディフス

第九節 GPL

第十節 GNU/Linux

第十一節 オープンソース

第十二節 ハッカー階級論の小事

第十三節 戦い続ける

ストールマンは、MITのAIラボでプリンタの制御プログラムがソース非開示になって改善できなくなったことがあったそうです。これがGNUプロジェクトを開始するきっかけになったと、いくつかの文書に書かれています。

第二節 2001年ハッカーの旗

第三節 若いハッカーの再燃

第四節 神を導かせよ

第五節 自由の小さい水たまり

第六節 Emacsコミュニケーション

第七節 最悪とした運命的選択

第八節 意図的ディフス

第九節 GPL

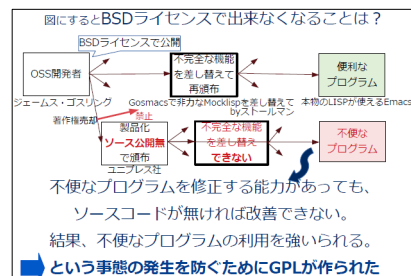
第十節 GNU/Linux

第十一節 オープンソース

第十二節 ハッカー階級論の小事

第十三節 戦い続ける

ストールマンは、MITのAIラボでプリンタの制御プログラムがソース非開示になって改善できなくなったことがあったそうです。これがGNUプロジェクトを開始するきっかけになったと、いくつかの文書に書かれています。



Q8. 4つの自由とGPLについて

現在、OSS(オープンソースソフトウェア)と呼ばれることが多いプログラムは、元々「自由ソフトウェア(Free Software)」とだけ呼ばれていました。GNUは「あるプログラムが自由ソフトウェアであるとは、そのプログラムの利用者が、以下の四つの必須の自由を有するときです」と定義しています。

0. どんな目的に対しても、プログラムを望むままに実行する自由 (第零の自由)。
1. プログラムがどのように動作しているか研究し、必要に応じて改造する自由 (第一の自由)。ソースコードへのアクセスは、この前提条件となります。
2. ほかに人を助けられるよう、コピーを再配布する自由 (第二の自由)。
3. 改変した版を他に配布する自由 (第三の自由)。これにより、変更がコミュニティ全体にとって利益となる機会を提供できます。ソースコードへのアクセスは、この前提条件となります。

<https://www.gnu.org/philosophy/free-sw.html>

この4つの自由に関して、『これら「4つの自由」はGPLとして成文化されています』という解説があります。

<https://japan.wordcamp.org/for-organizers/gpl-primer/>

では、GPL以外のBSDライセンスなどのプログラムには、4つの自由は無いのでしょうか？

もちろん、あります。

「4つ自由」は、GPLのプログラムだけの特徴ではありません。

4つの自由を持つ「自由ソフトウェア」は、ほぼOSSと同じプログラムを差します。つまり、GPLのOSS以外にLGPLのOSS、MIT(X)ライセンスやApacheライセンスを含む各種BSDライセンスのOSSも自由ソフトウェアです。

有償講義テキスト関連ページ例:

参考：自由ソフトウェアの定義
<http://www.gnu.org/philosophy/free-sw.ja.html>

あるプログラムが自由ソフトウェアであるとは、そのプログラムの利用者が、以下の4つの必須の自由を有するときです：

0. いかなる目的に対しても、プログラムを**実行**する自由 (第零の自由)。
1. プログラムがどのように動作しているか研究し、必要に応じて**改造**する自由 (第一の自由)。ソースコードへのアクセスは、この前提条件となります。
2. 身近な人を助けられるよう、コピーを**再配布**する自由 (第二の自由)。
3. **改変**した版を他に**配布**する自由 (第三の自由)。これにより、変更がコミュニティ全体にとって利益となる機会を提供できます。ソースコードへのアクセスは、この前提条件となります。

自由ソフトウェアとは、GPLを使っているという意味ですか？

● そんなことはありません。自由ソフトウェアのライセンスは、GPLの他にも多数存在します。すべてを網羅しているわけではありませんが、ライセンスの一群を用意していますのでご覧ください。ユーザに、定められた自由を提供するライセンスは、すべて**自由ソフトウェア**のライセンスです。
<http://www.gnu.org/licenses/gpl-faq.html#DoesFreeSoftwareMeanUsingTheGPL>
 ※ 「2つ以上」(4つ以上)のGPLとして認定されています」と厳密に網羅してしまっていない自由ソフトウェアもある
<https://japan.wordcamp.org/for-organizers/gpl-primer/>

18 < 読者 > © NEC Corporation 2020



Q9. プログラムの著作者について

下記のような経緯で業務上開発されたプログラムの著作者は誰ですか？

a) A社従業員Bが業務で開発したプログラム

また、その根拠となるのは著作権法第何条のどのような記述ですか？

b) A社発注でB社従業員Cが業務で開発したプログラム

また、発注の際に、一般に、どのような契約が必要とされていますか？

c) A社従業員Bのアイデアを元にC社従業員Dが業務で開発したプログラム

その根拠として、Bが出したアイデアはどのような扱いになるか著作権法第何条に何と書かれていか示してください。

a) 著作者は、A社です。その根拠は、著作権法 第十五条に以下のように書かれています。

「2 法人等の発意に基づきその法人等の業務に従事する者が職務上作成するプログラムの著作物の著作者は、その作成の時ににおける契約、勤務規則その他に別段の定めがない限り、その法人等とする。」

b) 著作者は、B社です。その発注の際、納品されたプログラムをA社が改修できるように、以下のような契約をします。

B社からプログラムと共に著作権を譲渡してもらうか著作権行使の許諾を得、

B社の著作者人格権の行使をしないこと。

c) 著作者は、C社です。著作権法上、下記のように、Bのアイデアであっても、その「解法」は著作権法で保護されないため、アイデアを出したBおよびA社に著作権は生まれない。

第十条…九 プログラムの著作物

3…第九号に掲げる著作物に対するこの法律による保護は、…解法に及ばない。

三 解法 プログラムにおける電子計算機に対する指令の組合せの方法をいう。

有償講義テキスト関連ページ例:

プログラムの著作者は誰か？

a) A社従業員Bが業務で開発したプログラム

A社 B

第十五条… 2. 法人等の発意に基づきその法人等の業務に従事する者が職務上作成するプログラムの著作物の著作者は、その作成の時ににおける契約、勤務規則その他に別段の定めがない限り、その法人等とする。

b) A社発注でB社従業員Cが業務で開発したプログラム

A社 B社

発注

対策としてA社は、B社からプログラムと共に著作権を譲渡してもらうか著作権行使の許諾を得、B社の著作者人格権の行使をしないことを契約したりする。

c) A社従業員Bのアイデアを元にC社従業員Dが業務で開発したプログラム

A社 B C社 D

アイデア

第十条…九 プログラムの著作物
3…第九号に掲げる著作物に対するこの法律による保護は、…解法に及ばない。三 解法 プログラムにおける電子計算機に対する指令の組合せの方法をいう。

＜監修等＞ ENEC Corporation 2020

NEC

Q10. 添付するライセンス文について

「Tomcatは、Apache License 2.0」「FreeBSDは、FreeBSD Copyright」と
思い込んで、実行形式のプログラムに添付するライセンス文には、それぞれ、
<https://www.apache.org/licenses/LICENSE-2.0.txt> …①

<https://www.freebsd.org/ja/copyright/freebsd-license.html> …②

の複製を付ける人が少なくないですが、実は不適切です。(URLのみなど論外)

Apache License
Version 2.0, January 2004
<http://www.apache.org/licenses/>

①

TERMS AND CONDITIONS FOR USE, REPRODUCTION, AND DISTRIBUTION

1. Definitions.

"License" shall mean the terms and conditions for use, reproduction, and distribution as defined by Sections 1 through 9 of this document.

"Licensor" shall mean the copyright owner or entity authorized by the copyright owner that is granting the License.

Copyright 1992-2020 The FreeBSD Project.

②

Redistribution and use in source and binary forms, with or without modification, are permitted provided that the following conditions are met:

1. Redistributions of source code must retain the above copyright notice, this list of conditions and the following disclaimer.
2. Redistributions in binary form must reproduce the above copyright notice, this list of conditions and the following disclaimer in the documentation and/or other materials provided with the distribution.

それぞれ、ソースコードのtarボールを展開して出てくる下記ファイルの複製を付けるのが適切です。

(apache-tomcat-9.0.11-src)¥LICENSE

(FreeBSD11_1_src)¥usr¥src¥COPYRIGHT

①②の内容では、不都合な理由を挙げてください。

①②のライセンスは、各プロジェクトが創作(開発)した著作物(プログラム)のライセンスです。TomcatやFreeBSDの実行形式には、各プロジェクトで開発したプログラム以外のプログラムを含みます。そのため、ソースコードに含まれる上記LICENSEファイル、COPYRIGHTファイルには、①または②のライセンス以外に、他のプロジェクトで開発されたプログラムのライセンスが数種類記述されています。

他のプロジェクトで開発されたプログラムのOSSライセンスも、著作権表示の他、ライセンス文(免責条項を含む)を添付することにより、再頒布等が許諾されます。

従って、①または②のライセンス文しか添付しないで再頒布してしまうと、他のプロジェクトで開発されたプログラムに関して、著作権侵害つまり著作権法違反となり不都合です。放置されているケースを多く見かけますが、違反を指摘されれば勝てる見込みは無いことは認識しておかねばなりません。

有償講義テキスト関連ページ例:

ASFサイトのライセンス文のポイントはダメ

ASF: Apache Software Foundation, <https://www.apache.org/licenses/LICENSE-2.0>

このURL記載でダメな理由

①第4条 再頒布の条件の第1項に
「受領者に本ライセンスのコピーも渡すこと」とある

②実は、プロジェクトごとにライセンスファイルの内容は異なる事もある

・TOMCATのLICENSEファイルの中身は、
• Apache License Version 2.0, January 2004 (以下、"APACHE TOMCAT SUBCOMPONENTS"として)
• Eclipse Public License - v 1.0, 210/10/2004, 2004 license, 9.0 2004のライセンス文が混在している。
• これを渡さないでこれらのコンポーネントのライセンス違反(著作権侵害)となる

・ApacheのFAQにも注記がある <https://www.apache.org/foundation/faq.html#scope>

• Why are the license files for the different Apache Software Foundation projects different?
• While the core Apache developed code will be under one of the Apache licenses, other third party works may have been included and their license text may have been added to the Apache projects' LICENSE or NOTICE files. Alternatively, they may be available separately.

BSDライセンスは、ヘッダに書けるぐらい短い、それだけか?

FreeBSD_10_1/src/sys/fs/nfs/nfs_common.c

FreeBSD_10_1/src/COPYRIGHT

FreeBSD

4.4BSD

主にカリフォルニア大学のOSS。
彼らは4.4BSDでライセンスしても
FreeBSDでライセンスしていない
から、このように含める必要がある。



全問正解でしたら、お知らせください

全問正解の方がいらっしゃいましたら、
お知らせいただけると幸いです。
記入済み解答をお送りいただければ、確認の上、
Webに掲載させていただきたいと思います。
掲載の際の表示名と感想などありましたら、
ご記入の上、姉崎までお送りください。

a-anezaki@nec.com

表示名：

感想：

\Orchestrating a brighter world

NEC

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ
類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、
卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、
世界の国々や地域の人々と協奏しながら、
明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。